



平成26年上半期 決算ハイライト

- 平成26年上半期決算の概要 … 1~5p
- 平成26年上半期の開発型企業としての施策 … 6~9p
- 平成26年下半期と通期の目標 … 10~12p

平成26年9月／連結決算の概況(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社 2社	セントラル自動車工業(株)	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.(シンガポール)	7百万円(10万ドル)	100.0%
ロ.持分法適用関連会社 1社	石川トヨベツト(株)	195百万円	22.5%

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	26年上半期予算	26年上半期実績	予算達成率(%)	25年上半期実績	対前年増減	対前年比(%)
売上高	7,500	7,810	104	7,470	340	105
荒利益	2,790	2,870	103	2,850	20	101
販売費及び一般管理費	2,000	1,950	98	1,880	70	104
営業利益	790	920 (11.8%)	116	970 (13.0%)	△50	95
経常利益	920	1,050 (13.5%)	114	1,190 (16.0%)	△140	88
中間純利益	570	700 (8.9%)	123	750 (10.1%)	△50	93

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		26年上半期(構成比%)	25年上半期(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
事業全体		7,810 (100)	7,470 (100)	340	105
うち	国内販売	3,650 (47)	3,640 (49)	10	100
	海外販売	4,160 (53)	3,830 (51)	330	109

国内では、新車、中古車、サービス部門向け商材の拡販に一層注力するとともに、異業種への新規開拓を強化いたしました。

海外では、新たにジャカルタとマニラに駐在員事務所を開設し、現地に密着した営業活動を推進いたしました。

これらにより予算は達成しましたが、昨年度実施のCPC事業買収の影響により、前年同期比では増収・減益となりました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	26年上半期	売上比(%)	25年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	1,051	13.5	1,191	16.0	△140	88
特別利益	—		—		—	
特別損失	—		—		—	
税金等調整前中間純利益	1,051	13.5	1,191	16.0	△140	88
法人税等	354		441		△87	
少数株主損益調整前中間純利益	697	8.9	750	10.1	△53	93
中間純利益	697	8.9	750	10.1	△53	93
1株当たり中間純利益	38円 ⁶⁵ 銭	—	41円 ⁵⁹ 銭	—	△2円 ⁹⁴ 銭	93

■連結貸借対照表

	26年上半期	25年上半期	前年比増減
総資産	20,416	18,985	1,431
純資産	16,610	15,399	1,211
自己資本比率(%)	81.4	81.1	0.3
1株当たり純資産(円)	920.38	853.20	67.18

連結包括利益計算書

単位:百万円(切捨て)

26年上半期

少数株主損益調整前中間純利益(①)	697
-------------------	-----

その他の包括利益(当期末と前期末の時価の差)

その他有価証券評価差額金	69
--------------	----

持分法適用会社に対する持分相当額	10
------------------	----

繰延ヘッジ損益	△1
---------	----

退職給付に係る調整額	2
------------	---

その他の包括利益合計(②)	81
---------------	----

中間包括利益(①+②)	778
-------------	-----

(内訳)

親会社株主に係る中間包括利益	778
----------------	-----

少数株主に係る中間包括利益	—
---------------	---

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

単位:百万円(切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益①		1,051
非資金費用等	減価償却費	61
	のれん償却額	109
	賞与引当金の減少額	△18
	持分法による投資損益(△は利益)	△93
	その他	△6
非資金費用等による資金調達②		52
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△17
	売上債権の減少額	267
	たな卸資産の減少額	101
	仕入債務の減少額	△78
	その他	△95
営業活動による資金調達③		177
小計(①+②+③)		1,281
その他	利息及び配当金の受取額	28
	法人税等の支払額	△666
その他による資金調達④		△638
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		643

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の取得による支出	△999
	有価証券の償還による収入	1,000
	投資不動産の賃貸による収入	33
	有形固定資産の取得による支出	△88
	有形固定資産の売却による収入	18
	無形固定資産の取得による支出	△28
	その他	△4
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△70

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△252
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△253

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C)	319
現金及び預金の期首残高	(注) 7,416
現金及び預金の期末残高	(注) 7,736

(注) 現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

内部留保資金につきましては、お客様の潜在ニーズを先取りした商品・サービス・システムの開発とブランド力の強化への投資。また異業種への取り組みや、更には国内外の積極的な拠点開設等、「開発型企业」としての経営基盤を一層強化させるための投資に活用してまいります。

配当金について

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企業として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 以上の観点から、平成26年度中間期につきましては増収・減益となりましたが、期初の予想通り、中間配当金を1株当たり13円とさせて頂きました。なお、期末配当金につきましても、予想通り1株当たり14円とし、年間配当金を27円とさせて頂きたいと存じます。

配当金の推移

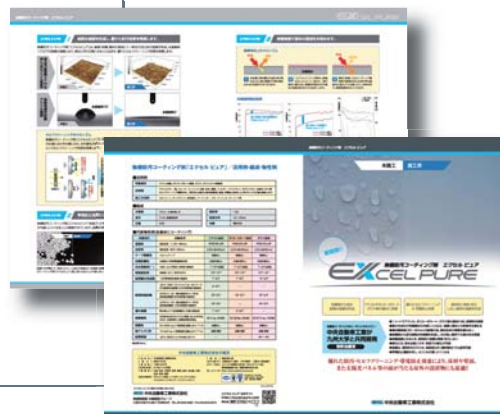
単位:円

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	5.0	6.0	7.5	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0
期末配当 1株当たり	6.0	7.5	7.5	7.5	※ 10.5 (記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0 (案)
年間配当 1株当たり	11.0	13.5	15.0	15.0	※ 18.0 (記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0 (案)
配当性向	36.4%	40.6%	39.7%	52.0%	51.8%	43.3%	33.6%	30.2%	28.5%	31.4%	28.5%	29.2%	32.1% (案)

- (注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。
 2. 平成27年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
 3. 配当性向は、連結ベースで計算。

平成26年上半期

開発型企業としての施策



●「C.A.Wボディプロテクションフィルム」パーツ別に展開／左から「ドアノブ奥」「ドアミラー」「フロントバンパー」「リアバンパーステップ」

●無機防汚コーティング剤「エクセルピュア」

平成26年上半期 開発型企业としての施策／1

国内での営業活動

国内部門では、既存得意先のシェア拡大と併行して、新車、中古車、サービス部門向け商材の幅広い提案と拡販に一層注力するとともに、新商品の開発ならびに異業種への新規開拓を強化いたしました。



●「CPCプレミアムコーティング ダブルG」



●金属表面改質剤「MT-10スーペリア」



●アルコール検知器「ソシアク」シリーズ「国際物流展2014」出展



●駐在員事務所／マニラ



●現地法人／CAPCO USA



平成26年上半期 開発型企业としての施策／2

海外での投資と活動

海外部門では、新たにジャカルタとマニラに駐在員事務所を開設し、
現地に密着した営業活動を推進いたしました。

●駐在員事務所／ドバイ



●現地法人／CAPCO シンガポール



●駐在員事務所／ジャカルタ





平成26年上半期 開発型企业としての施策 / 3

連結子会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業(株)は、従来の産業用車両部品の製造販売から、当社主力商品の1つであるCPC生産への事業転換を行い、順調に推移いたしております。



平成26年

下半期と通期の目標

(企業理念)

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

(基本方針)

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、企業価値の増大を図ります。
 2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
 3. 人材の能力開発と生活向上を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を確立しながら、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、株主様には安定かつ高配当を継続いたします。
-

(基本戦略)

1. 信頼に基づく関係企業との協力体制を通じて、お客様の期待を上回るオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
 2. 全てのヒントは現場にある。徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
 3. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、「増収・増益」を目指し開発型企業の基盤を強化致します。
-

(行動指針)

1. 現場主義(現場・現物・現実—3現主義)を徹底し、得意先ごとの具体策に裏打ちされた自部・自店・自身の経常利益目標と月別目標を明確にする。
 2. 得意先の方針、施策に則り、最低3ヶ月先行月の目標達成を目指し、100%目標達成の為に、130%の施策に取り組む。目標と施策は必ず毎月のフォローを行い、ニーズに応えた追加施策を加える。
 3. 新規の開拓は会社を永續発展させる基本である。訪問無くして開拓無し。新規開拓無き営業は真の営業にあらず。
 4. 異常なデータから問題点を読み取り、現場で問題点に関する情報を聞き取り、新しい対策(仮説)を立て行動する。対策の軌道修正を行いながら「総経費率」を上回る「純荒利益率」を追求する。
 5. 「整理・整頓・清掃・清潔」 中央の高いコンプライアンス精神は4Sから始まる。
-

平成26年下半期と26年度通期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
26年下半期	8,390 (100%)	1,330 (98%) ※売上比 15.9%	1,400 (93%) ※売上比 16.7%	820 (90%) ※売上比 9.8%	45円44銭
26年度通期	16,200 (102%)	2,250 (97%) ※売上比 13.9%	2,450 (91%) ※売上比 15.1%	1,520 (91%) ※売上比 9.4%	84円22銭

()内%表示は、26年下半期が対25年下半期、26年度通期が対25年度通期伸率。

今後のわが国経済は、米国経済の堅調な回復が期待される一方、

米国の量的金融緩和終了に伴う世界的な金融市場への影響や欧州景気の低迷、新興国経済の成長鈍化、
また国内での消費増税や原発再稼動を巡る議論等、景気の本格的な回復には予断を許さない状況が続くと思われま

こうした状況下、当社グループは自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的にはお客様の潜在ニーズを先取りした商品、サービス、システムの開発投資とブランド力の強化への投資、異業種への取り組みや、

更には国内外の拠点開設にも積極的に投資し、次世代を担う人材育成を通じて営業力の強化に努めます。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、

「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。